

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間			
売上高 (千円)	14,491,716	13,922,646	57,879,066
経常利益 (千円)	464,337	210,493	1,101,279
四半期(当期)純利益 (千円)	269,978	118,671	690,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,849	102,210	757,605
純資産額 (千円)	12,067,873	12,508,080	12,480,747
総資産額 (千円)	29,356,866	28,405,466	28,703,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.04	11.88	69.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.11	44.03	43.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー購入支援政策等により、国内景気は全体的に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務問題、長期化する円高の影響や電力の供給不安等により、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、「世帯所得の減少」、「競合店の出店」、「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでおります。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に注力しております。自社開発商品につきましては、食料品、日用雑貨、衣料品等の生活必需品を中心に大変ご好評をいただいております。

販売促進対策としては、団塊世代のシニア化による少子高齢化時代に対応すべく、6月15日より65歳以上のマキヤポイントカード会員を対象に、毎月15日にショッピングポイントを通常の5倍付与する「お得なシニアDay！」サービスを開始しております。

電力の供給不安対策としては、各店舗の省エネ対策の有効性を評価した上で、デマンドコントロールシステムの導入や空調及び照明設備の入れ替えを順次進めることにより、各店舗の管理費コストの逡減を図っております。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗政策は以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
統合	業務スーパー竹原長泉店	平成24年5月	エスポット長泉店への統合によるお客様の利便性の向上
閉店	エスポット清水店	平成24年5月	エスポット清水天王店への店舗集約化

## 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、139億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移しておりますが、総合ディスカウント店「エスポット」及び食品スーパー「ポテト」の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その主な要因といたしましては、前年同期には東日本大震災後の特需及び地デジ移行に伴うテレビ等の家電製品の特需による売上高の増加要因があったことと、当年度の天候不順の影響等による季節商品販売が不調であったこと等によるものであります。

## 営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、1億57百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は、2億10百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

これは、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下による利益の減少によるものであります。

## 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、1億18百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### （資産）

当第1四半期連結累計期間の資産合計は284億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億97百万円減少いたしました。

流動資産は、商品の減少等により1億54百万円減少し、66億6百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により建物及び構築物が72百万円減少したことと、敷金及び保証金が77百万円減少したこと等により217億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結累計期間の負債合計は158億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億25百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が99百万円、未払消費税が90百万円、未払金が74百万円増加したものの、買掛金が3億92百万円減少したこと等により、112億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が3億11百万円減少したこと等により46億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億62百万円減少いたしました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、125億8百万円となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式。 単元株 式数は100株であります。
計	10,540,200	10,540,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,540,200		1,198,310		1,076,340

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		99,822	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,500		556,500	5.3
計		556,500		556,500	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第61期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,334	819,042
売掛金	309,405	325,454
商品	5,124,471	4,946,542
その他	553,219	515,881
貸倒引当金	319	347
流動資産合計	6,761,110	6,606,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,535,587	9,463,105
土地	6,999,712	6,999,712
その他(純額)	695,669	709,269
有形固定資産合計	17,230,968	17,172,086
無形固定資産	862,149	879,252
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,916,031	2,838,098
その他	933,943	910,328
貸倒引当金	876	873
投資その他の資産合計	3,849,098	3,747,553
固定資産合計	21,942,216	21,798,892
資産合計	28,703,326	28,405,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,688,579	4,295,974
短期借入金	4,086,553	4,085,362
未払法人税等	17,214	117,146
賞与引当金	92,923	127,416
ポイント引当金	115,030	113,574
その他	2,274,221	2,472,695
流動負債合計	11,274,522	11,212,170
固定負債		
社債	309,500	309,500
長期借入金	2,441,911	2,130,743
退職給付引当金	597,251	617,616
役員退職慰労引当金	65,539	64,549
資産除去債務	431,554	433,714
その他	1,102,301	1,129,092
固定負債合計	4,948,057	4,685,216
負債合計	16,222,579	15,897,386



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,581,963
自己株式	446,078	446,078
株主資本合計	12,374,037	12,417,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	90,248
その他の包括利益累計額合計	106,709	90,248
純資産合計	12,480,747	12,508,080
負債純資産合計	28,703,326	28,405,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,491,716	13,922,646
売上原価	11,339,153	11,003,661
売上総利益	3,152,562	2,918,984
販売費及び一般管理費	2,729,751	2,761,737
営業利益	422,810	157,246
営業外収益		
受取利息	606	424
受取配当金	5,784	5,763
受取家賃	69,223	106,437
その他	30,949	33,539
営業外収益合計	106,563	146,165
営業外費用		
支払利息	31,673	28,815
不動産賃貸費用	28,359	59,127
その他	5,003	4,975
営業外費用合計	65,037	92,918
経常利益	464,337	210,493
税金等調整前四半期純利益	464,337	210,493
法人税、住民税及び事業税	185,216	103,646
法人税等調整額	9,142	11,825
法人税等合計	194,358	91,821
少数株主損益調整前四半期純利益	269,978	118,671
四半期純利益	269,978	118,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,978	118,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	128	16,461
その他の包括利益合計	128	16,461
四半期包括利益	269,849	102,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,849	102,210
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	238,558千円	265,851千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円04銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,978	118,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,978	118,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社マキヤ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行役員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。